

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	こども医療費助成事業				事業番号	011-045	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	医療年金課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—		目標値	—	
			有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2	
			有	取組	子ども医療費の助成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 5 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	医療年金課、各区役所保険年金課					
6	事業の対象	0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども				対象数	単位
						108,000	人
7	事業の目的	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。					
8	事業内容	保護者の申請に基づき「子ども医療医療証」を交付する。 医療機関等にかかったときに健康保険情報を証明するものと医療証を提示することにより、健康保険の自己負担から一部自己負担額（※）を除いた額を助成する。 （※）一部自己負担額：1日500円まで（月2日限度） 複数の医療機関等をおこなうなどにより一部自己負担額が月額上限2,500円を超えた場合は、超過した額を還付する。（口座登録による自動償還）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	助成対象 府：小学校就学前の子ども（所得制限あり） 市：0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（所得制限なし）※府助成対象を除く。					
9	主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金大阪支部					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図る。						
	当該目標を設定した理由	安心して子どもを産み育てることができる環境を創出するために必要な施策であるため、目標設定をすることはなじまない。					
	目標に対する実績	安心して子どもを産み育てることができる環境を創出するための一翼を担うことができた。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	助成件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	1,644,042	1,582,188		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。					
	目標値の設定根拠・算出方法	助成件数の年間実績					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こども医療費助成事業	事業番号	011-045
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,814,772	3,713,523	3,774,038	3,663,523	3,699,236
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	329,181	265,806	214,948	238,629	206,989
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（諸収入）	968	486	1	741	1
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	3,484,623	3,447,231	3,559,089	3,424,153	3,492,246
14	人件費（b）	171,630	162,450	178,000	178,000	171,370
15	年間経費（c）=(a)+(b)	3,986,402	3,875,973	3,952,038	3,841,523	3,870,606

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	子ども医療扶助費	R8	予算	348,187	174,093	費用弁償（通勤費）	R8	予算	1,120	1,120
		R7	決算	2,538,492	2,538,492		R7	決算	74	74
	子ども医療扶助費（市単独）	R8	予算	2,635,072	2,635,072	印刷製本費	R8	予算	90	90
		R7	決算	624,037	594,215		R7	決算	3,015	3,015
	子ども医療扶助費（市単独） 18歳拡充分	R8	予算	603,250	581,655	通信運搬費	R8	予算	3,746	3,746
		R7	決算	17,594	17,594		R7	決算	80,133	68,522
	会計年度任用職員報酬	R8	予算	17,792	17,792	手数料	R8	予算	83,083	71,782
		R7	決算	6,534	6,534		R7	決算		
	期末手当（会計年度任用職員）	R8	予算	6,896	6,896		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			1,644,042	1,582,188
17	① 助成件数	件	3,875,973	3,841,523
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,358	2,428
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難であり、費用対効果を評価することにはなじまないが、子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減に寄与した。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、行われている。公費で医療費の自己負担の一部を助成し、また、自己負担額の上限を設けることで、経済的な事情に関係なく、こどもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を創出することに寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	公費で医療費の自己負担の一部を助成し、また、自己負担額の上限を設けることで、経済的な事情に関係なく、こどもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図る必要性は引き続き変わっておらず、安心してこどもを産み育てることができる環境を創出することに寄与することができている。
	有効性	■ 高い □ 低い	